

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15008

戸籍電算化事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	庄禮 敏幸 435-1027
事業実施の根拠法令	戸籍法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍事務の的確かつ効率的な運用を図る		戸籍システム、戸籍附票システムの維持管理		
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
	戸籍総合システムの維持管理	戸籍総合システムの維持管理	戸籍総合システムの維持管理 法務省システムとの連携準備 おくやみコーナーの開設	戸籍総合システムの維持管理 法務省システムとの連携テスト・3月から運用開始 おくやみコーナーの運用	戸籍総合システムの維持管理 法務省システムの運用 おくやみコーナーの運用 戸籍システム標準化の準備

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	22,562	28,901	19,612	19,603	19,651	27,517	25,756	0	25,756	0	
伸び率(%)	△0.7%	28.7%	△13.1%	△32.2%	0.2%	40.4%	31.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	22,851	22,772	22,108	23,271	21,166	19,521	17,352	0	17,352	
	正規職員以外	609	609	2,155	2,181	6,061	6,061	6,061	0	6,061	
	小計	23,460	23,381	24,263	25,452	27,227	25,582	23,413	0	23,413	
国庫支出金	0	6,424	0	0	1,188	9,655	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	22,562	22,477	19,612	19,603	18,463	17,862	25,756	0	25,756	0	
所要人数(人)	正規職員	2.87	2.86	2.85	3.00	2.83	2.61	2.32	0.00	2.32	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.58	0.48	2.18	2.18	2.18	0.00	2.18	0.00
主な予算内訳	機械等借上料23,259千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
届出事件数	件	目標値					
		実績値	15,960	16,227	16,605		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
届出事件数	件	目標値					
		実績値	15,960	16,227	16,605		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法務省主導で、令和6年3月から全国で戸籍情報連携システムの運用が開始する。
見直し・改善内容	市民サービスの向上及び戸籍業務をより一層効率的にするため、機器の充実を図る。